

会 議 記 録

高松市附属機関等の会議の公開及び委員の公募に関する指針の規定により、次のとおり会議記録（書面会議）を公表します。

会議名	令和３年度第１回高松市コンパクト・エコシティ推進懇談会（書面会議）
開催期間	令和３年６月１日（火）から６月３０日（水）まで
開催方法	書面会議
議 題	（１）コンパクト・エコシティ推進計画に掲げる事業の進捗状況について
公開の区分	☒ 公開 ☐ 一部公開 ☐ 非公開
上記理由	－
出席委員（回答者）	嘉門会長、高塚委員、森永委員、杉本委員、土井委員、中橋委員、谷口委員、古川委員、吉田委員、吉村委員、小松委員、藤田委員
オブザーバー	国土交通省 四国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 課長 香川県 土木部 都市計画課 課長
傍聴者	－
担当課及び連絡先	都市計画課 ＴＥＬ：０８７－８３９－２４５５

会議経過及び会議結果
コンパクト・エコシティ推進計画において、令和２年度までに着手することとしていた前期事業５７事業の進捗及び、同計画と立地適正化計画に掲げる評価指標及び目標値について、令和２年度の状況を取りまとめたものを報告。 【頂いた意見の概要及び市の方針等】 （委員） 継続中の事業については推進に賛成である。 既存の優良な施設設備（日本家屋は修繕により耐用数百年である等）の活用を図れば、風が通り、光あふれる、動植物の命が生き生きと存在できる都市にできる。 一方、高層ビルの乱立はエアコンの多用による高温化とそれによる豪雨発生・浸水、またビル風の手、視界不良による緊急時対応不能（例：急用ヘリポートが使用できない）等が起くる。適切な地域・高さ規制が必要である。 スーパーシティ構想など、生活様式改善の基礎は、環境の適正化である。コンパクト・エコシティ推進により、高松市の暮らしを持続性のある、より良いものにしたい。 （市の方針等） 人口減少、少子超高齢社会を見据えた、集約拠点への都市機能の集積や市街地の拡大抑

制による「多核連携型コンパクト・エコシティ」の実現を図っていくため、中心市街地の未利用地や既存ストックを活用し、生活利便性が高いエリアへ誘導することにより、市街地の拡大を抑制してまいりたい。

今後におきましても、関係部局と連携を図りながら、多核連携型コンパクト・エコシティの実現に向けたまちづくりに取り組んでいく。

(委員)

西部方面の住宅開発が増えている件や高齢化に伴う交通面についても検討が必要。

(市の方針等)

【西部方面の住宅開発増加】

平成29年8月改定の高松市都市計画マスタープランにおいて、将来都市構造として「多核連携型コンパクト・エコシティ」を掲げており、郊外部への都市機能の拡散を抑制するため、特定用途制限地域による、大型店舗等立地の抑制に努め、土地利用規制の充実を図るとともに、30年3月に策定した高松市立地適正化計画においても、各拠点に都市機能の緩やかな誘導を図り、誘導施策を展開することで、将来的にも持続可能なまちづくりを目指してまいりたい。

【高齢化に伴う交通面】

本市では、平成31年3月に改定した「高松市地域公共交通再編実施計画」（令和2年11月の法改正を受け、地域公共交通利便増進実施計画）において、段階的に幹線系統のバス路線の再編を進めていく基本的な考え方に加え、幹線系統のバス路線で補うことができない公共交通空白地域における、移動手段の確保についても対応方針として計画に盛り込み、市域全体を対象とした公共交通ネットワークのビジョンを取りまとめている。

具体的には、公共交通空白地域において、一定の利用が見込まれるエリアでは、地域主体による、交通結節拠点までのコミュニティバスや、乗合タクシーの導入支援などにより、アクセスの確保を図るほか、高齢者等の移動困難者に対しては、福祉の視点から、地域における生活支援サービスなどにより補完することで、移動手段の確保を目指すものである。

本市としては、これらのビジョンの下、地域における移動について制度の活用の積極的な働きかけなど、地域共々に取り組んでまいりたい。

(委員)

2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大と防止対策のため、休業や臨時休校、および外出自粛がくり返し行われてきましたが、コンパクト・エコシティの54事業は概ね重大な支障も無く進んでいる。それでも、資料を読んでいくと、随所に影響が出ているように見受けられる。

【4 交通ネットワークの再編】(No. 4 2～5 0)

テレビや新聞の報道を見ると、電車（コトデンと JR）や路線バスは、乗客の大幅な減少のため、列車の本数やバスの便数を削減しているが、「コトデンの新駅の開業とバス路線の増設などによる公共交通の利用促進」の計画には遅れが出ないか。

【1 都市機能・生活機能の集約・強化】

飲食店などの休業や市民の外出自粛の要請により、中央商店街の利用客はかなり減っているため、窮地に立たされている商店が少なからずあると思うが、「②中心市街地の魅力の強化」の事業にも遅れが出ないか。

(市の方針等)

【4 交通ネットワークの再編】(No. 4 2～5 0)

本市では、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えの下、持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指し、ことでん沿線への2つの新駅整備や、需用に合わせたバス路線の再編などに、重点的に取り組んでいる。

5月27日開催の「高松市総合都市交通計画推進協議会」において、ことでん「伏石駅」の駅前広場を含めたグランドオープンについては、令和3年中に予定していることを説明している。

また、併せて「伏石駅」に乗り入れる、「太田駅サンメッセ線」等のバス路線の再編案についてもお示しし、現在、再編に係る国土交通大臣認定の申請等、手続を進めているところである。

【1 都市機能・生活機能の集約・強化】

昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中央商店街の歩行者通行量は減少傾向となっているが、各事業については予定どおり進捗している。

高松丸亀町商店街においては、再開発を進めており、平成30年6月にC街区に隣接する大工町・磨屋町地区において、市街地再開発事業の都市計画決定を行い、平成31年3月に事業計画及び再開発組合の設立、令和2年5月に権利変換計画が認可され、令和3年1月から大工町街区の施設建築物工事に着手している。

(委員)

これからの高松市のあり方を思う時、今のコロナ禍の状況から、例えば、購買活動の変化がある。このような新しい生活様式に対応した商店街等を考慮したコンパクト・エコシティの推進を計る必要があるのではないか。

(市の方針等)

新型コロナウイルス感染症により、テレワークやデジタル化の進展など経済、社会に大きく影響を及ぼしているが、都市における機能の集約の必要性は変わらず、引き続き「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えの下、持続可能なまちづくりを目指している。

また、新型コロナウイルス感染症対策のための新たな日常に向けた社会変化に対応した施策を検討してまいりたい。

(委員)

【1. 評価指標及び目標値】

目標値（2028）については数字のみ記載されているが、可能であればその根拠・理由を備考に示していただけると、分かりやすいと思う。

また、居住誘導区域内の人口密度や社会増が指標になっているが、「市人口に対する居住誘導区域内の人口比率」があってもいいと思う。

全体で人口が減っていても、誘導区域内の比率が高まっていれば評価できると思うので、上記に関連して「中心市街地の人口割合」が指標になっているのはよいと思うが、「中心市街地」の定義を書いておくとういと思った。

なお、「総合センター窓口事務量増加率」の定義がよく分からなかった。「移行前」の事務量はゼロではないのか。

【2. その他】

施策 No53 の「地域行政組織の再編」は、三層構造への移行を目指すものとされている。

コンパクト・エコシティ計画の「地域交流拠点」に相当する中間部分に総合センターを設置するのが事業の要かと思うが、三層構造の全体像についてもっと周知・説明が必要ではないかと思った。

それがどのように効率的で効果的な行財政運営につながるのか、センター設置だけをみると過剰行政と見てしまう人もいるかもしれない。

設置の背景には、既存組織の統廃合もあるので、その点も含め全体を分かりやすく見せることが必要だと思う。

(市の方針等)

【1. 評価指標及び目標値について】

御指摘のあった箇所については、記載方法を改めてまいりたい。

なお、「総合センター窓口事務量増加率」については、総合センター移行前の支所、出張所時の窓口業務量（所要時間）と総合センター移行後の業務量を比較したものである。

【2. その他】

地域行政組織再編については、平成 27 年 2 月に「高松市地域行政組織再編計画」を策定し、市民により近いところで、幅広い行政サービスを提供できるよう、本庁に集約されていた機能を、各地域の拠点へと分散させる一方で、組織の効率性も確保しつつ、地域の実情に適応したサービス提供を可能とするため、「本庁—総合センター—地区センター」の三層構造への移行を目指し、現在取り組んでいるところである。

令和5年度には、6つの総合センターが全て開設され、三層構造の体制が構築されることとなるが、現在、支所・出張所における取扱業務や人員配置は激変緩和措置が講じられていることから、①地域行政組織の位置付け、取扱業務の最適化②市民サービスの向上、行政手続きのデジタル化につながる業務改革③地域との更なる協働の推進、の3つの実施方針により計画を推進することとしている。

市民の皆様には、行政手段の手段や方法、サービス内容等が大きく変わることになることから、市民への十分な周知期間を確保するなど、再編内容の御理解をいただけるよう、丁寧な周知・説明に努めてまいりたい。

(委員)

資料1の最後のページにある評価指標及び目標値のところで、施策方針「公共交通ネットワークの再編」で、「持続可能な公共交通ネットワークの再構築」の施策では2028年の目標値が18路線となっている。

2020年時点で5路線、今後3倍以上に増設することは見込めるか。結節点における結節数とすれば、実現可能な範囲ということか。

多角連携型コンパクト・エコシティの実現には、公共交通ネットワーク等は、一人一台の自家用車事情の昨今でも、とても不可欠と思ったので、見通しとして実現可能な18路線という理解でいいか。

(市の方針等)

本市では、鉄道を基軸としてバス路線を再編するため、交通結節拠点となる新駅を整備し、その駅にバス路線をフィーダー化していく計画であることから、駅の開業に伴いバス路線数は増えるものである。

しかしながら、本市として、公共交通ネットワークの再構築に向けた大筋の方針には変わりはないものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、人の移動制限や流れの変化により、公共交通の利用者が減少している状況であるため、今後は、改めて交通事業者との協議・調整が必要と考えている。

(委員)

どの取組も必要不可欠なものばかりで、今後も実直に進めていただけるよう希望する。

(市の方針等)

今後も、実効性のある誘導施策・事業を推進し、市街地の更なる拡大の抑制と都市機能の集積化を図るとともに、コンパクトで持続可能なまちづくりに積極的に取り組んでまいりたい。

(委員)

事業の推進状況については、予定どおりほぼ順調に実施されているものと存じる。

しかしながら、新型コロナ禍のパンデミックの影響で、暮らし方がニューノーマルの時代に大きく変化している最新の状況に、うまく対応できていないように思われる。

例えば、①都市機能の誘導や高質化の「7. 新病院整備事業」でコロナ対応として、「感染症病床6床」と単に記されているが、病床の数だけでなく医療の質的改善が求められている状況に合致しているのかどうか懸念する次第である。

また、②中心市街地の魅力の強化の「8. 空きオフィス、空きビル活用の推進」でも、具体的にどのような支援をするのか不明である。民間企業のテレワークの大胆な導入によって、大都市圏から豊かな住まいが保証される地方都市への2拠点移住やIターンの増加や空き家活用への需要増加も生じている。

ここでの重要な前提条件として、通信回線の大規模な整備が求められることだろう。

今後の5G時代にも対応し得るような、高速ブロードバンド網の整備を是非追加挿入してもらえると幸いだ。

この意味からも、高松市スマートシティ構想との関連を明らかにするべきではないかと考えるものだ。

なお、「高松市豊かな住まい情報」には、有効な情報が豊富に分かりやすく掲載されているので、市民の方々に活用してもらえると幸いである。

(市の方針等)

「7. 新病院整備事業」について、高松市立みんなの病院の感染症病床の整備については、第二種感染症医療機関として、感染症病床6床において、空中伝染病の患者を隔離するため、陰圧設備により部屋から部屋への相互感染を防ぐように整備している。

また、院内感染対策センター及び院内感染症対策委員会を設置し、感染症に対する人員体制も整えた上で、通常医療の提供体制を確保しつつ、感染症への対応にも取り組んでいる。

「8. 空きオフィス、空きビル活用の推進」について、急速に進展している5G等の通信環境や、新型コロナウイルス感染拡大に伴う働き方の変化に対応した、空きオフィス、空きビルの活用施策について、今後、具体的に検討していきたいと考えている。

その他について、次回はオンライン会議での開催に向けて、準備を進めてまいりたい。

以上